

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	(千円)	3,932,424	3,861,528	5,212,019
経常利益	(千円)	306,956	212,069	324,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	182,943	108,701	191,610
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,774	69,000	241,599
純資産額	(千円)	5,292,207	5,355,690	5,319,938
総資産額	(千円)	8,562,677	9,231,060	8,479,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.04	6.56	11.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	58.0	62.7

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.86	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の回復に慎重な動きがあり、力強さを欠く展開となりましたが、緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国の消費、生産は着実に増加し、欧州も景気持ち直しの動きが続いています。一方でアジア圏の経済は中国の経済成長が一段と鈍化し、原油価格低下による産油国経済への影響が顕在化しており、世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車関連部品、建設機械関連部品、産業工作機械関連部品の中で、自動車関連受注はスポット受注もあり好調に推移し対前年同期比で増収となりましたが、建設機械関連受注および、産業工作機械関連受注は、中国の経済減速等の影響により対前年同期比で減収となりました。全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較してやや減収となりました。また、電力費、ガス等のエネルギーコストは大幅に低下し、その他経費の削減にも努めましたが、平成27年12月に操業開始した連結子会社である(株)オーネックステックセンターの操業開始に伴う経費が先行し、営業損失を計上したため、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,861百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は210百万円（前年同四半期比30.1%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連需要はスポット受注もあり増加したものの、産業工作機械関連部品は中国経済の減速等により一時的に需要が低下した影響から受注が減少、建設機械関連部品もアジア新興国や資源国等の景気下振れの影響から引き続き低迷しており、売上は前年同四半期比減少しました。一方で電気・ガス等のエネルギー価格が大幅に低下し、生産性の向上及び、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を手がけておりますが、前年同四半期比横ばいで推移しました。

また、連結子会社である(株)オーネックステックセンターは三重県亀山市の工場が平成27年12月から操業開始しており、自動車関連部品のスポット需要があったことから、第3四半期の売上は順調に推移しましたが、操業開始に伴い本格受注のための試作、治具・工具の取得や不動産取得税等の経費が先行しており、営業損失102百万円を計上しました。

これらの結果、売上高は3,441百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は159百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱い、売上は前年同期比やや減少したものの堅調推移しました。また、軽油価格の低下、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

また、(株)オーネックステックセンターの操業開始に伴い、(株)オーネックスラインも平成28年2月に三重営業所を開設し、運送事業の受注拡大を図っております。

これらの結果、売上高は420百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して751百万円増加し、9,231百万円となりました。これは主に現金及び預金が519百万円、建設仮勘定が247百万円減少したものの、建物及び構築物が580百万円、機械装置及び運搬具が841百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して715百万円増加し、3,875百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が83百万円、社債が65百万円減少したものの、長期借入金が806百万円、未払金が110百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、5,355百万円となりました。これは主に利益剰余金が75百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500,000	16,500	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	36,000	-	36,000	0.2
計	-	36,000	-	36,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,073	1,463,323
受取手形及び売掛金	1,466,711	1,375,190
電子記録債権	280,682	338,980
製品	17,328	14,921
仕掛品	32,091	24,269
原材料及び貯蔵品	82,474	76,116
繰延税金資産	16,351	33,258
その他	121,864	226,886
貸倒引当金	337	-
流動資産合計	4,000,240	3,552,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	828,614	1,409,520
機械装置及び運搬具(純額)	295,918	1,136,978
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	120,531	159,282
建設仮勘定	247,334	-
その他(純額)	93,554	146,099
有形固定資産合計	3,861,804	5,127,731
無形固定資産	106,257	79,293
投資その他の資産		
投資有価証券	260,777	208,497
繰延税金資産	129,300	135,523
その他	118,519	119,334
投資その他の資産合計	508,596	463,355
固定資産合計	4,476,659	5,670,381
繰延資産	2,433	7,733
資産合計	8,479,333	9,231,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,889	172,061
電子記録債務	154,027	173,613
短期借入金	315,887	461,062
1年内償還予定の社債	148,000	65,000
未払金	141,462	251,687
未払費用	217,679	244,774
未払法人税等	102,381	67,039
賞与引当金	19,141	75,853
その他	240,681	147,173
流動負債合計	1,559,150	1,658,266
固定負債		
社債	167,500	102,500
長期借入金	811,645	1,472,531
退職給付に係る負債	476,443	468,272
その他	144,656	173,800
固定負債合計	1,600,244	2,217,104
負債合計	3,159,394	3,875,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,655,274	3,730,847
自己株式	5,332	5,453
株主資本合計	5,241,736	5,317,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	38,501
その他の包括利益累計額合計	78,202	38,501
純資産合計	5,319,938	5,355,690
負債純資産合計	8,479,333	9,231,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,932,424	3,861,528
売上原価	2,854,881	2,836,776
売上総利益	1,077,542	1,024,752
販売費及び一般管理費	777,029	814,674
営業利益	300,513	210,078
営業外収益		
受取利息	2,973	2,626
受取配当金	1,864	2,428
受取賃貸料	6,038	5,141
スクラップ収入	6,251	5,591
その他	7,754	5,750
営業外収益合計	24,883	21,538
営業外費用		
支払利息	11,453	14,175
支払手数料	6,032	4,716
社債発行費	809	-
その他	144	655
営業外費用合計	18,439	19,547
経常利益	306,956	212,069
特別利益		
固定資産売却益	9,641	11,427
保険差益	-	4,564
特別利益合計	9,641	15,992
特別損失		
固定資産除却損	3,120	724
その他	114	-
特別損失合計	3,234	724
税金等調整前四半期純利益	313,363	227,338
法人税、住民税及び事業税	145,645	126,516
法人税等調整額	15,225	7,879
法人税等合計	130,420	118,636
四半期純利益	182,943	108,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,943	108,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	182,943	108,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,958	39,700
退職給付に係る調整額	8,872	-
その他の包括利益合計	30,830	39,700
四半期包括利益	213,774	69,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,774	69,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	251,187千円	323,051千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,490,040	442,383	3,932,424	-	3,932,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	197,674	197,674	197,674	-
計	3,490,040	640,058	4,130,099	197,674	3,932,424
セグメント利益	247,295	31,006	278,302	22,210	300,513

(注) 1. セグメント利益の調整額22,210千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,441,331	420,197	3,861,528	-	3,861,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	195,534	195,534	195,534	-
計	3,441,331	615,732	4,057,063	195,534	3,861,528
セグメント利益	159,883	27,106	186,990	23,088	210,078

(注) 1. セグメント利益の調整額23,088千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円04銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	182,943	108,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	182,943	108,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,565	16,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。